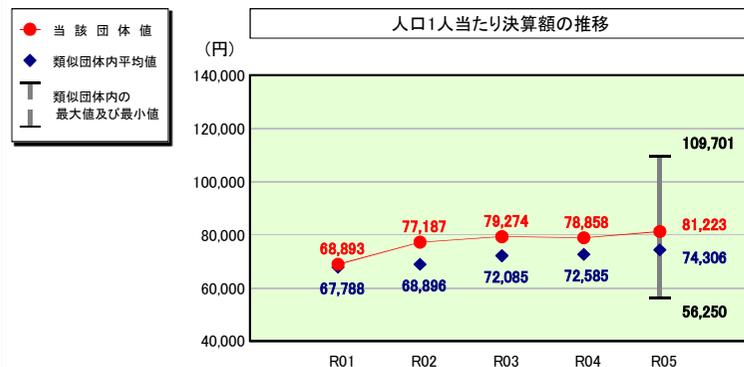


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛知県東海市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,719,021	76,919	66,571	▲ 15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	232,932	2,055	3,999	▲ 48.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,206	187	2,086	▲ 91.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	61,573	543	22	2,368.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,903	1,093	2,452	▲ 55.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	271,187	2,392	1,577	51.7
▲退職金	▲ 222,923	▲ 1,967	▲ 2,400	▲ 18.0
合計	9,206,899	81,223	74,306	9.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	6.91	0.97
ラスパイレス指数	100.7	99.2	1.5

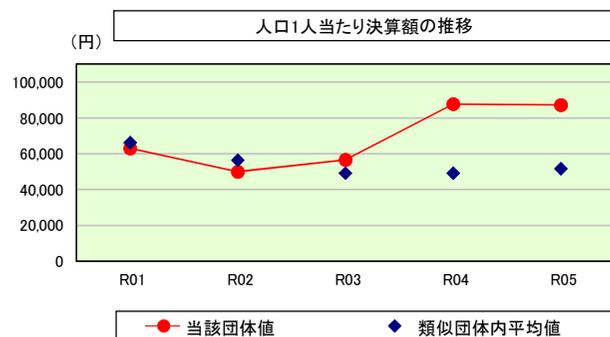
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,166,427	19,112	38,265	▲ 50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,237,404	10,916	11,441	▲ 4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	364,989	3,220	1,708	88.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,203	28	394	▲ 92.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,400,041	▲ 12,351	▲ 7,153	72.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,786,649	▲ 15,762	▲ 33,456	▲ 52.9
合計	585,333	5,164	11,199	▲ 53.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	7,252,887	63,037	19.0	66,343	43.0	▲ 24.0
		うち単独分	33,502	28.2	34,529	28.4
R02	5,738,563	50,043	▲ 20.6	56,416	▲ 15.0	▲ 5.6
		うち単独分	2,760,275	▲ 28.2	32,623	▲ 5.5
R03	6,464,810	56,656	13.2	49,217	▲ 12.8	26.0
		うち単独分	2,569,458	▲ 6.5	27,232	▲ 16.5
R04	9,965,341	87,704	54.8	49,211	0.0	54.8
		うち単独分	4,187,762	63.7	28,367	4.2
R05	9,886,955	87,222	▲ 0.5	51,738	5.1	▲ 5.6
		うち単独分	3,711,066	▲ 11.2	30,360	7.0
過去5年間平均	7,861,711	68,932	13.2	54,585	4.1	9.1
		うち単独分	3,416,647	9.2	30,622	3.5